

法 務 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	若松	謙維 (公明)	岡田	直樹 (自民)	福島	みずほ (立憲)
理 事	古庄	玄知 (自民)	片山	さつき (自民)	谷合	正明 (公明)
理 事	渡辺	猛之 (自民)	山東	昭子 (自民)	嘉田	由紀子 (維新)
理 事	田島	麻衣子 (立憲)	福岡	資麿 (自民)	仁比	聡平 (共産)
理 事	矢倉	克夫 (公明)	森	まさこ (自民)	関口	昌一 (無)
理 事	川合	孝典 (民主)	山崎	正昭 (自民)	長浜	博行 (無)
	小川	克巳 (自民)	打越	さく良 (立憲)	— 欠員 1 名 —	
					(会期終了日 現在)	

(1) 審議概観

第177回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願19種類279件のうち、1種類27件を採択した。

〔法律案の審査〕

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案は、近年における情報通信技術の進展及び普及の状況等に鑑み、刑事手続等に関与する国民の負担軽減並びに手続の円滑化及び迅速化に資するため、手続において取り扱う書類について電磁的記録としての作成等及び電子情報処理組織を使用する方法等による発受並びに対面で行われる手続についてビデオリンク方式により行うことに関する規定を整備するとともに、電磁的記録をもって作成される文書に対する信頼を害する行為等についての処罰規定の整備、犯罪収益の新たな没収の裁判の執行等の手続の整備、犯罪捜査のための通信傍受の対象事件の範囲の拡大等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、電磁的記録提供命令を受けたこと等を漏らしてはならない旨の命令における期間の定め、電磁的記録提供命令等における留意事項、被告人等と弁護人等との間における映像等の送受信による通話に係る取組の推進等の規定を追加する修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、電磁的記録提供命令に係る秘密保持命令と情報主体の不服申立ての在り方、電磁的記録提供命令によって犯罪事実と関連性のない個人情報収集される懸念並びに収集された情報の適切な管理及び保管の必要性、電磁的記録提供命令によって自己負罪拒否特権が侵害されるおそれ、オンライン接見導入の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

民事裁判情報の活用の促進に関する法律案は、民事裁判情報の適正かつ効果的な活用の促進を図るため、国の責務及び法務大臣による基本方針の策定について定めるとともに、民事裁判情報を加工して第三者に提供する業務等を行う法人の指定に関する制度を創設す

る等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、データベース化される裁判情報の対象範囲、民事裁判情報における個人情報保護の必要性、指定法人や業務の委託先等に対する監督の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案は、金銭債務を担保するため、動産、債権その他の財産を担保の目的とすることを内容とする契約の利用状況に鑑み、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関し、譲渡担保権者及び留保売主等の権利の内容、被担保債権の範囲、権利の順位等について定めるとともに、これらの権利の実行の方法等について定めようとするものである。また、**譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案**は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴い、同法において定める譲渡担保権等の十分な公示を行うための動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の規定の整備その他関係法律の整備等を行うとともに、所要の経過措置を定めようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、譲渡担保契約等のルールを法律で明文化することによる効果、譲渡担保権の対抗要件の在り方、企業倒産時における労働債権保護の必要性等について質疑が行われ、両法律案はいずれも全会一致をもって可決された。なお、両法律案に附帯決議が付された。

このほか、**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査等〕

3月11日、鈴木法務大臣から法務行政の基本方針について所信を聴取するとともに、令和7年度法務省及び裁判所関係予算について高村法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴取した。

3月13日、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、危険運転致死傷罪に関する見直しの進捗状況と今後の方向性、いわゆる人質司法を変えるために保釈の罪証隠滅要件の解釈を厳格化する必要性、高裁の違憲判決を受けて同性婚を立法化する必要性に対する法務大臣の認識、選択的夫婦別氏に関する議論を推進するための情報提供に対する法務大臣の決意、保護司の安全確保と担い手を確保するための取組に関する法務大臣の見解、在留審査の期間や件数を指標にした入管庁職員の定員見直しの必要性、ハンガリーでDVに苦しんでいた邦人が元夫に殺害された事件に対する法務大臣の認識、袴田事件の検証結果報告書を受けて法務大臣が反省を示す必要性等が取り上げられた。

3月24日、予算委員会から委嘱された令和7年度法務省予算等の審査を行い、令和7年度における裁判所職員の減員が事件処理等の業務に及ぼす影響の有無、難民認定申請中の送還停止効の例外規定の適切性に関する法務大臣の見解、人権擁護政策における多様性の尊重、公平性及び包摂性の重要性に関する法務大臣の見解、我が国に離婚後共同親権を導入した背景、理念及び哲学を法務大臣が周知する必要性、保護司の自宅以外の面接場所を確保することに関する法務省の取組状況、多様な支援を包括的に行う女性相談支援員に対する処遇改善の重要性、最高検察庁による袴田事件の検証結果報告書に対する法務大臣の評価等が取り上げられた。

4月8日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、業務の延長線上の性暴力の重大性及びその防止に関する法務大臣の見解、法制審議会に対して再審制度の見直しを諮問するに至った背景、育成就労の在留資格により従事できる業務の範囲拡大に対する法務大臣の見解、女性蔑視に基づいて女性の人格を攻撃する言動に対する法務大臣の認識、袴田事件再審無罪判決が法と証拠に基づいた判断であることについての法務大臣の認識等が取り上げられた。

5月20日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、被疑者取調べへの弁護人の立会いに関する法務大臣の見解、拘禁刑下の矯正処遇において演劇を採り入れることに対する法務省の見解、本邦で出生したこどもの在留特別許可に係る特別の措置が1回限りであることの確認、自殺がこどもの死因で最多となっている理由の分析及びこどもの自殺対策の現状、技能実習生の受入れ機関や監理団体による不正・不適正な対応の防止策の必要性、DVを原因とする子の転居と父母間の協力義務との関係、法務大臣がえん罪という用語の使用を避ける理由等が取り上げられた。

5月27日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、刑事施設における理学療法士や作業療法士の配置状況及び増員の必要性、法制審議会が夫婦同氏も夫婦別氏も原則とせず両者は対等な関係に立つとした理由、国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプランの厳格な執行に対する法務大臣の所見、離婚後の子の養育計画の作成支援等のために多職種による連携の仕組みを構築する必要性、技能実習生の相談窓口の充実と支援体制の周知を進める必要性、民事法律扶助制度見直しのための有識者による検討組織を設置する必要性、元大阪地検検事正の刑事事件の被害女性が公表した書面に対する法務大臣の受け止め等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和7年3月11日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について鈴木法務大臣から所信を聴いた。
- 令和7年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について高村法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。

○令和7年3月13日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について鈴木法務大臣、藤井外務副大臣、生稲外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古庄玄知君(自民)、福島みずほ君(立憲)、打越さく良君(立憲)、矢倉克夫君(公明)、嘉田由紀子君(維新)、川合孝典君(民主)、仁比聡平君(共産)、鈴木宗男君(無)

○令和7年3月24日(月) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算(衆議院送付)

令和7年度特別会計予算（衆議院送付）

令和7年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（裁判所所管及び法務省所管）について鈴木法務大臣、藤井外務副大臣、辻内閣府副大臣、高村法務副大臣、神田法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月8日（火）（第4回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○業務の延長線上の性暴力の防止に関する件、再審制度の見直しに関する件、育成就労制度に関する件、女性の人権課題に関する件、袴田事件再審無罪判決に関する件等について鈴木法務大臣、辻内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（立憲）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について鈴木法務大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和7年4月10日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について鈴木法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

（閣法第14号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無（鈴木宗男君）

反対会派 共産

欠席会派 無（関口昌一君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月24日（木）（第6回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）について鈴木法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員米山隆一君から説明を聞いた後、同君、鈴木法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（立憲）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、古庄玄知君（自民）、谷合正明君（公明）、鈴木宗男君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年5月8日(木) (第7回)

- 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学大学院法学政治学研究科教授 成瀬剛君

日本弁護士連合会刑事調査室室長 河津博史君

立命館大学大学院法務研究科教授 浏览貴生君

[質疑者]

古庄玄知君(自民)、田島麻衣子君(立憲)、矢倉克夫君(公明)、嘉田由紀子君(維新)、川合孝典君(民主)、仁比聡平君(共産)、鈴木宗男君(無)

○令和7年5月13日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について鈴木法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

古庄玄知君(自民)、森まさこ君(自民)、福島みずほ君(立憲)、矢倉克夫君(公明)、嘉田由紀子君(維新)、川合孝典君(民主)、仁比聡平君(共産)、鈴木宗男君(無)

○令和7年5月15日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について鈴木法務大臣、高村法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古庄玄知君(自民)、打越さく良君(立憲)、谷谷正明君(公明)、矢倉克夫君(公明)、嘉田由紀子君(維新)、川合孝典君(民主)、仁比聡平君(共産)、鈴木宗男君(無)

(閣法第30号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無(鈴木宗男君)

反対会派 共産

欠席会派 無(関口昌一君、長浜博行君)

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月20日(火) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 被疑者取調べへの弁護人の立会いに関する件、拘禁刑下の刑事施設における矯正処遇に関する件、こどもに対する在留特別許可に関する件、こどもの自殺対策に関する件、技能実習制度に関する件、DVを原因とする子の転居と父母間の協力義務に関する件、えん罪という用語に関する件等について鈴木法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

森まさこ君(自民)、福島みずほ君(立憲)、谷谷正明君(公明)、嘉田由紀子君(維新)、川合孝典君(民主)、仁比聡平君(共産)、鈴木宗男君(無)

- 民事裁判情報の活用に関する法律案(閣法第42号)(衆議院送付)について鈴木法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月22日(木) (第11回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民事裁判情報の活用に関する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について鈴木法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

（閣法第42号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（鈴木宗男君）

反対会派 なし

欠席会派 無（関口昌一君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月27日（火）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○刑事施設における理学療法士等の活用に関する件、選択的夫婦別氏制度に関する件、不法滞在者ゼロプランに関する件、離婚後の子の養育に関する件、技能実習制度に関する件、民事法律扶助制度に関する件、元大阪地検検事正の刑事事件に関する件等について鈴木法務大臣、高村法務副大臣、武部文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、打越さく良君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

○譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）

以上両案について鈴木法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月29日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）

以上両案について鈴木法務大臣、本田防衛副大臣、鰐淵厚生労働副大臣、宮路外務副大臣、神田法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

渡辺猛之君（自民）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、鈴木宗男君（無）

（閣法第43号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（鈴木宗男君）

反対会派 なし

欠席会派 無（関口昌一君、長浜博行君）

（閣法第44号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、無（鈴木宗男君）

反対会派 なし

欠席会派 無（関口昌一君、長浜博行君）

なお、両案について附帯決議を行った。

○令和7年6月20日(金)(第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第1476号外26件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第24号外251件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。